

政策論争の読み方・自民総裁選

発表日：2008年9月18日(木)

～5人の候補者の争点と民主党の違いは何処に～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

自民党総裁5候補が、景気対策重視、財政再建重視、経済成長重視の3つの軸から論争を交わしている。よくみると、5候補の選挙区は、都市と地方に分かれていて、そうした基盤の違いを反映している面もある。総裁候補の議論の中では、民主党の歳出拡大・財源手当てに批判が及ぶが、それに対して民主党が衆院選でどう対峙するかも興味深いポイントだ。

麻生候補有利を前提にした読み筋は

自民党総裁選挙は、5候補が9月22日の投票日を前に、活発な政策論争を展開している。今のところ、地方票などで麻生太郎候補の優勢が伝えられている。自民党総裁選の結果は、1回目の投票で麻生候補が過半数を取れずに、2回目の決選投票でどうなるかがわからないので、はっきりしたことは言えないが、麻生候補を中核に進んでいく可能性がある。麻生候補の政策方針は選挙公約からみる限り、財政再建よりも歳出拡大に寛容である点で5候補の中では民主党に最も近いものだと考えられる。もしも、麻生候補が次期自民党総裁になって、10月以降に衆議院選挙を民主党と戦えば、国民の選択は自民党が景気配慮、民主党が生活重視という政策方針のどちらかになる。

そこまで展望すると、9月22日までに争われる自民党総裁選挙における隠れた見所は、麻生候補と他の4候補の政策論争がお互いにどこまで融和できる内容なのかである。自民党総裁決定後に予想される組閣では、今回の候補者の誰かが新内閣を一緒に組む公算が高いからである。その場合、次期衆院選では、自民党の政策マニフェストが、今回の各候補の政策綱領の中から選りすぐられて、民主党のマニフェストと対峙することになる。複数候補の政策が幅広く取り込まれれば、その分、自民党のウイングが広がって、民主党との差別化がしやすいということになる。

一方、民主党は、麻生候補が次期首相になった場合は、あえて差別化を進めていかざるを得ない。容易に想像できるのは、経済政策よりも、年金問題などを対立軸に選んでくるという戦略の選択である。それでも、年金問題を中核に据えても、経済政策については自民党総裁選で鍛えられた麻生候補の政策構想に比べると、現在のままでは劣勢を強いられるデメリットも考えられよう。民主党も今回の自民党総裁選を見ながら、次期衆議院選挙を戦うために政策綱領を補強・見直ししてくると予想される。

景気対策重視の麻生候補

自民党総裁5候補の政策綱領の性格について、個別にみていきたい。

まず、麻生候補の政策は、一言で「景気対策重視」と言える。政策綱領では、基本を「日本経済は今全治3年」という現状認識に置いて、これを治療するための定額減税など総合経済対策を実施するだろう。景気対策を制約する財政再建に対しては2011年度までに基礎的財政収支を黒字化するという目標は場合によっては棚上げにして、制約をつくらぬ方針を採っている。景気対策の財源は、赤字国債の発行ではなく、埋蔵金の取り崩しを念頭に置いているようである。

また、麻生候補は、短期・中期・長期という政策目標の達成スパンについても分けて評価しており、財政再建に

関しては、長期的課題の位置づけのようだ。政策綱領では「安定的な年金財源を確保するため、国民的議論を進める」として、発言の中では「将来的には消費税率の10%台への引き上げは避けられない」と説明している。消費税率の引き上げは、あくまで長期的課題であろうが、もしもそれを実行すれば、食品などの免課税率を設けることも検討することになるだろう。

麻生候補の経済政策について、あえて弱点を探すと、財政再建よりも景気配慮を優先した結果、財政再建が後回しになって、将来の財源手当てで反動が出かぬないリスクがある。肝心なのは、経済対策の中で定額減税のような刺激策が、マクロ景気をどのくらい持続性をもって上向かせるかである。現時点では、定額減税は単年度で終わることになっているし、その財源と目される「埋蔵金」も何年分が使用できるかは定かではない。もしも、景気対策が持続的効果を発揮しないと、財政収支はより悪化してしまう。全治3年という期間設定も、景気対策の持続性が発揮できなければ、3年間は歳出拡大が続いて財政収支が漸次悪化していくことになる。「3年間は消費税率を上げない」というコミットメントは、「3年間を経過すれば消費税を上げていく」という裏返しという理解もできる。そのときに基礎的財政収支の黒字化を狙っていくのならば、税負担の増加はより大きなものになるという反動のリスクもある。麻生候補の経済政策の課題は、景気対策の中身が単年度で燃え尽きてしまうものではなく、潜在成長率を引き上げていくような中長期スパンで効いてくるメニューを用意することであろう。そこがしっかりしてくれば、景気対策→税収増→財政収支改善という流れを期待させて、株式市場からもさらに高い評価を受けるようになる。

財政再建の与謝野候補

与謝野馨候補は、消費税率の引き上げに積極的に言及している点で他候補とは異なっている。まずは、3年以内に+2~3%の引き上げを行い、それから10%の消費税率へとステップアップする見通しを示している。消費税率の引き上げは、税制全体の変革を伴うものだとも説明している。与謝野候補が増税に言及することは、いかにも不人気に感じるが、よく考えるとメリットとしてはその後の財出拡大や景気配慮に踏み出せる展望が描けるチャンスがある。「持続可能社会」への橋渡しとして、増税のハードルを越えれば、政策を立体的に描ける強みがある。また、景気刺激に関して、「金利正常化による預金収入増と消費拡大」に言及している点も独特である。

与謝野候補は、増税を中心に据えているためタカ派的な印象を与えるが、その政策綱領をよくみると、他候補のハト派路線と融和する志向をみせるような項目を数多く増やしている。「勝ち組・負け組のない社会」、「地方と地域経済に新たな元気」、「希望ある農林水産業」というフレーズだけを読むと、誰の政策綱領かを特定できない。柔軟性をみせている点は、他候補と組しやすいと考えられる。

与謝野候補の政策課題は、景気拡大への期待感を実感しにくいことだ。社会保障など当たり前の制度運営を維持していくためには「それなりの我慢が必要」というべき論が中心になっている。理想よりも現実、不安定な成功よりも堅実な継続を掲げているところは、現状を変革する原動力にはなりにくいという難点がある。

多様性に富んでいる小池候補

上げ潮派とみられている小池百合子候補は、実質経済成長率2.5~3%以上を目指し、「名目成長率4%を巡航速度とする先進国で一般的な姿を実現する」とも言っている。2011年度の基礎的財政収支の黒字化目標は堅持し、消費税率を引き上げずに、歳出の無駄削減、公務員給与削減、政府保有資産売却などで、収支改善を目指す。歳出の無駄、公務員の処遇などにはかなり厳しい態度である。一方、税制改正には熱心で、中小企業の欠損金繰り戻し還付制度の確立、相続税の福祉財源充当、法人税率の引き下げ、などを主張している。石油関連税制を見直して「炭素税」を唱えているのも新しい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

歳出削減・租税負担軽減を両立させて、政府債務を膨張させることを警戒している。こうした「小さな政府」路線を採ることで、小泉首相の構造改革の継承者という立場を強調する。官僚主導から政治主導を明確にする意図もあって、官邸に100人規模の「国家戦略スタッフ」（政治任用）を設け、そこで政策企画を行うとも述べている。

小池候補の長所は、財政再建に対して従来にない視点から切り込んでいこうとする姿勢である。創意工夫とそれに伴う変化に躊躇しない意気込みも感じられる。しかし、弱点は、高い経済成長率を掲げている一方で、それを達成する具体的処方箋が十分には提示されていないところである。財政再建が経済成長頼みになると、どうしても歳出カットの必要額が増えてしまい、政府の本来の機能や公務員の意欲などの面で弊害が生じることがあるかもしれない。

石破候補と石原候補

石破茂候補は、地方経済からの視点を強調しているところが特徴である。財政再建の方針は堅持しつつも、歳出拡大によって弱者救済、経済的痛みの緩和を主張している。マクロ経済対策というよりも、セーフティネットの厚みを増すことを重視している印象がある。消費税の引き上げは、その可能性を否定はせず、将来的にはあり得るというスタンスである。

石原伸晃候補は、小池候補の上げ潮路線に近い。消費税については、集中改革期間3年は引き上げを封印し、その後には検討するという点でややニュアンスが異なる。財政出動に関しては、慎重な構えを採っている。

隠された都市と地方の対立

興味深いのは、東京都選出の与謝野候補、小池候補、石原候補が、財政拡張に慎重なのに、福岡県選出の麻生候補、鳥取県選出の石破候補が歳出拡大に熱心というコントラストである。経済政策の相違は、実は都市VS地方という代理人の戦いということなのだろうか。もしも、そうだとしたら、財政拡張に寛容な政策は、地方経済を活性化してからマクロ景気を立て直せるという効果がイメージされていることになる。これは、人口が減少していく地方経済を立て直すというビジョンを掲げていることになり、少しハードルの高い理想主義に見える。

一方、多くのエコノミストは、日本経済がグローバル化と距離を置いては成長し得ないことを十分に理解している。むしろ、摩擦を伴っても、グローバル化の渦中に飛び込まなくては、成長の基盤を強化できない。残念ながら、グローバル化に明確な肯定姿勢を示したのは、小池候補だけであったように感じられる。総じて日本のグローバル化に関して、政策ビジョンの手薄さが気になる。

もしも、社会保障や地方経済の抜本的な建て直しを図ろうとするのなら、日本のグローバル化を進め、経済成長率を高めた結果として、所得再分配の原資を捻出するしかない。仮に、経済成長率を高めずに、所得再分配を厚くするのなら、消費税率の引き上げは不可避である。また、各省庁に対して厳しい視線で望む候補者が多かったが、その対象は中央省庁が念頭に置かれていた印象がある。地方政府に関する対応は、中央省庁のそれとどう異なっているのだろうか。この点の議論は、もっと深めるべきであろう。

民主党との争点

5候補が討論会でしきりに強調していたのは、民主党とは責任政党という点で異なるということだ。候補者たちは、自民党は責任ある対応で政策を立案しているという意味を込めているのだろう。民主党に対しては、農家の戸別所得補償や子供手当などのプランを実行するために、予想される歳出増分が累計で15~20兆円になるという指摘がしばしば投げかけられる。民主党は、その財源をどこから持ってくるかを明らし、歳出拡大を伴うメニューをどのようなスケジュール感で実行に移すのかを反論する必要があるだろう。素朴な疑問として、政府の一般会計の予算

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

は53.5兆円（2008年度当初）であるのに、民主党が実行しようとしている歳出規模は税収の3～4割に相当する。その点、民主党は、特別会計（歳出純計額179兆円・2008年度）を合わせて約230兆円があり、その1割をカットすれば捻出可能とする反論が成されている。しかし、特別会計は、最終的に国民から借用した資金であり、税収ではない。「1割をカットすれば」という論法は、それほど簡単なことではないように思える。民主党は、こうした自民党からの責任論に対しては骨太な政策論で財政再建を建設的に論じていくことが望まれる。政府の運営には無駄が多く、絞れば財源が搾り出せるという指摘は、建前として使いやすいが、それもまた理想主義である。

これまでの選挙で、民主党が与党に肉薄したのは、年金問題で制度・運用の矛盾をディテールから厳しく突いたことにある。まさしく「神は細部に宿る」である。民主党が、自民党の活発な政策論争に正面から対峙するのは、税源問題や歳出の効率化において、細部から問題をあぶり出すことだろう。政府の運営に関しては、次の政権を取ったとき、国民や民間企業に対してどのような豊かさを目指すのか、経済システムのどこを効率化しないといけないのか、など高い理想に基づいて、奥行きのある議論を提起していくことが望まれる。